

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R4.3.31時点)	成果及び評価	担当課
1	単	市庁舎感染防止対策事業	市庁舎における感染感染拡大防止を強化するため、市役所本庁舎及び市内6つの振興事務所に来庁者用のAIサーマルカメラを設置する。	1,600,500	1,600,000	R2.9~R3.1	市役所本庁舎及び6つの振興事務所にAIサーマルカメラ各1台を設置した。	非接触温度測定器の配置により、本庁舎及び各振興事務所における検温実施体制が整備がされ、感染拡大防止が図られた。	総務部 契約管財課
2	単	公共交通事業者支援事業	安定した公共交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも交通事業者としての使命を果たすため路線運行を続けているバス・タクシー事業者に対して支援を行う。	15,400,000	15,400,000	R2.12~R3.2	市内を運行する路線バス及び乗合タクシー事業者に対し運行補助金を交付し、コロナ禍の影響を受ける公共交通事業者を支援した。 実績：路線バス 幹線6路線×2,000千円 支線3路線×1,000千円 乗合タクシー 2路線×200千円	コロナ禍による影響を最小限に食い止め、路線廃止や便数の減少に至らないよう公共交通事業者の経営を支援することで運行を継続することができ、住民の通勤通学や日常生活の移動手段を維持することができた。	市長公室 企画課
3	単	鉄道運行事業者支援事業	安定した公共交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも交通事業者としての使命を果たすため運行を続けている鉄道事業者に対して、沿線市町が協調して支援を行う。	38,880,000	38,880,000	R2.12~R2.12	長良川鉄道株式会社に対し、沿線の4市1町が協調して運行補助金を交付し、コロナ禍の影響を受ける同社の支援を行った。 実績：沿線市町で計75,000千円を補助(うち郡上市は38,800千円)	沿線市町が協調して鉄道事業者の経営を支援することで運行を継続することができ、住民の通勤通学や日常生活の移動手段を維持することができた。	市長公室 企画課
4	単	移住教科書制作事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、都市部において地方移住へ関心が高まる中、本市での暮らしの情報をまとめた移住教科書(ガイドブック)を制作し、移住を推進する。	2,490,180	990,000	R2.10~R3.3	先輩移住者の本市での暮らしがりと移住に関する情報等を盛り込んだ移住教科書(ガイドブック)を1,000部作成した。	本市の魅力や移住実践者の事例、問い合わせの多い情報を盛り込んだ冊子ができたことで、本市での具体的な暮らしをイメージしやすくなり、移住希望者の疑問や不安を軽減し、円滑な相談業務が可能となった。	市長公室 政策推進課
5	単	ワーケーション推進調査事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け地方への関心が高まる中、ワーケーションによりさらなる関係人口の構築を図ることを目的に、都市部企業の意向調査等を行う。	7,535,000	6,035,000	R2.9~R3.2	ワーケーション誘致について、市内事業者の受入環境の把握や意向調査、都市部企業へのニーズ調査、アプローチ候補企業リストの作成等を市内事業者に委託し実施した。	さらなる関係人口獲得のため、都市部企業のニーズや社会情勢、市内事業者や施設の受入れ環境等の調査を行い、郡上の地域資源に適したワーケーションのコンセプトづくりなど、導入に向けた足がかりができた。	市長公室 政策推進課
6	単	ワーケーション誘致・発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け地方への関心が高まる中、ワーケーションによりさらなる関係人口の構築を図ることを目的に、広報・発信媒体の制作、誘致活動等を実施する。	11,512,577	11,512,000	R3.2~R3.9	本市でのワーケーションを広く周知し、来訪者を増やしていくために必要となる動画や小冊子を制作するとともに、専用ウェブページを構築した。また、ワーケーション実施企業等の誘致に向けて、都市部企業等へのアプローチを行った。	調査業務で見出したワーケーションのコンセプト「源流ワーケーション」の専用のウェブページや動画、冊子の制作や、本市の豊かな自然や生活文化に触れられる滞在プランの造成を市内宿泊事業者とを行い、新たな関係人口獲得へとつながった。	市長公室 政策推進課
7	単	行政ネットワーク機器更新事業	感染防止とともに多様な働き方を確保するため、市職員用のテレワーク環境の構築を行う。	1,656,270	1,656,000	R2.11~R3.4	テレワーク用パソコンの購入及びシステム構築により、市職員のテレワーク環境を整えた。	職場内において新型コロナウイルスの感染が懸念される中で、テレワーク環境を構築し、実施したことにより、感染の拡大防止が図られたとともに、テレワークに対する理解が深まった。	市長公室 情報課
8	単	災害ボランティアセンター環境整備事業	災害ボランティアセンター設置時における感染防止対策のため、必要な資機材を購入する。	339,282	74,000	R3.3~R3.4	災害時にボランティアセンターで使用する資機材を購入し、市社会福祉協議会倉庫に備蓄した。 実績：マスク6箱(1箱/50枚)、フェイスシールド56枚、PVC手袋10箱(1箱/100枚)、手指消毒剤1本(5ℓ)、非接触赤外線体温計3台、発電機1台、高圧洗浄機3台、送水用ホース3本	感染防止対策に必要な資機材を購入し備蓄することで、災害ボランティアセンター設置時における感染防止対策を強化することが出来た。	健康福祉部 社会福祉課
9	単	介護認定調査員特別感謝金事業	国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付対象外となる市介護認定調査員に対し、市独自に特別感謝金を交付する。	140,000	69,000	R2.9~R2.10	市の介護認定調査員7人に対し、新型コロナウイルス感染症対応従事者特別感謝金(20,000円/人)を交付した。なお、事業費から交付金充当額を差し引いた71,000円については、ふるさと寄附金(『ふるさと郡上の「ストップ!コロナ」を応援』のメニューを選択した寄附金に限る。)を活用した。	市の介護認定調査員7人に感謝金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症蔓延下での勤務に対して労をねぎらうことができた。	健康福祉部 高齢福祉課
10	単	高齢者タクシー等利用助成事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により閉じこもりがちになっている高齢者の外出を支援するとともに、タクシー等事業者の経営の安定化を目指し、タクシー等利用助成を行う。	13,501,211	13,501,000	R2.9~R3.5	65歳以上で自家用車を所有しない等の条件に該当する市民に対し、タクシー利用券を交付して外出支援を行った。実施にあたっては、市内でタクシー等の運行を行う9事業者と協定を締結した。 実績：利用人数 3,880人 助成額 11,932,500円 事務費 1,568,711円	当初の見込み人数を大幅に上回る利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響で閉じこもりがちになっていた高齢者の外出を促すことができた。それに伴い、タクシーの利用頻度が大幅に増え、事業者への経営支援となった。	健康福祉部 高齢福祉課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R4.3.31時点)	成果及び評価	担当課
11	単	通所介護事業所等緊急 支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いに基づき、介護報酬の増額を実施できなかった通所系の介護サービス事業所等に対し、感染症対策経費の一部について支援する。	2,800,000	2,800,000	R3.3~R3.3	特別報酬を適用しなかった通所系介護サービス事業所等に対し、感染症対策経費の一部について支援を行った。 実績:通所系介護サービス 500千円×5法人 ミニデイサービス 100千円×3法人 (※)特別報酬・・・介護サービスの報酬単価は、サービス提供時間等によって定められている。令和2年度に限り、コロナの影響による通所系サービスに係る減収対策として、各事業所の選択により実際のサービス提供時間に対応する報酬単価より上位の区分の高額な報酬単価を算定できることとされた。	特別報酬の非適用による減収分を補てんすることで、事業所の安定的な経営の一助となった。	健康福祉部 高齢福祉課
12	単	放課後児童健全育成事業	緊急事態宣言の発令中であっても、社会生活を維持するために感染対策を行いながら放課後児童クラブを開設し児童の受け入れを行っていることから、当該児童クラブに勤務する放課後児童支援員に対して市独自に特別感謝金を交付する。	1,960,000	864,000	R2.9~R2.11	放課後児童支援員98人に対し、特別感謝金(20,000円/人)を交付した。なお、事業費から交付金充当額を差し引いた1,096,000円については、ふるさと寄附金(『ふるさと郡上の「ストップ!コロナを応援』のメニューを選択した寄附金に限る。)を活用した。	緊急事態宣言の発令中においても、感染対策を行いながら放課後児童クラブを開設し、児童の受け入れを行うことができた。	健康福祉部 児童家庭課
13	補	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に対応するため、放課後児童クラブを開所する。	6,615,000	1,533,000	R2.6~R2.6	小学校の春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から市の放課後児童クラブを開所した。 実績:開設期間 R2.4.7~R2.6.12 市内12の放課後児童クラブを開設 12か所の延べ開設日数 398日	小学校の臨時休業等においても、放課後児童クラブを開設し児童の受け入れを行うことにより、保護者の社会生活への影響を最低限に抑えることができた。	健康福祉部 児童家庭課
14	単	私立保育園等感染予防 対策事業	私立保育園が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る空調、換気機器等の設置・改修に対して支援を行い、園児等の感染予防を図る。	1,000,000	500,000	R2.4~R3.3	市内の私立保育園2園に対し、空調、換気機器等の設置・改修等に対する助成を行った。	私立保育園において、空調、換気機器等を設置、改修することにより園児及び保育士の感染予防対策が図られた。	健康福祉部 児童家庭課
15	単	新型コロナウイルス対策 赤ちゃん応援特別事業	特別定額給付金の対象外である令和2年4月28日以降に生まれた新生児を対象に、その保護者に商品券を交付し子育てを応援する。	20,200,000	20,200,000	R2.4~R3.5	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児を対象に、その保護者に特別定額給付金と同額の100,000円分の商品券を交付した。 実績:100,000円×202人	郡上市共通商品券10万円を支給することで子育て世帯の経済的支援を行うとともに、地域経済の活性化が図られた。	健康福祉部 児童家庭課
16	単	子育て世帯への臨時特 別給付金給付事業	休校・休園期間の延長に伴い、子育て世帯の経済的負担を軽減させることを目的として、市単独事業による臨時特別給付金の上乗せ給付を行う。	50,630,000	50,630,000	R2.5~R2.10	4月分児童手当・特別給付(3月分含む)受給者へ対象児童1人につき10,000円を給付した。 実績:10,000円×5,063人	特別給付金の上乗せ給付を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の負担軽減が図られた。	健康福祉部 児童家庭課
17	単	市内私立保育園保育士 等特別感謝金事業	緊急事態宣言の発令中であっても、社会生活を維持するために感染対策を行いながら保育園を開設し園児の受け入れを行っていることから、市内の私立保育園に勤務する保育士等に対して市独自に特別感謝金を交付する。	2,980,000	1,163,000	R2.9~R2.10	市内の私立保育園に勤務する保育士等149人に対し、特別感謝金(20,000円/人)を交付した。なお、事業費から交付金充当額を差し引いた1,817,000円については、ふるさと寄附金(『ふるさと郡上の「ストップ!コロナ」を応援』のメニューを選択した寄附金に限る。)を活用した。	特別感謝金を交付したことにより、私立保育園保育士の経済的な支援と雇用の安定が図られた。	健康福祉部 児童家庭課
18	単	市内公立保育園保育士 特別感謝金事業	緊急事態宣言の発令中であっても、社会生活を維持するために感染対策を行いながら保育園を開設し園児の受け入れを行っていることから、市内の公立保育園に勤務する保育士等に対して市独自に特別感謝金を交付する。	2,500,000	1,221,000	R2.9~R2.11	市内の公立保育園に勤務する保育士等125人に対し、特別感謝金(20,000円/人)を交付した。なお、事業費から交付金充当額を差し引いた1,279,000円については、ふるさと寄附金(『ふるさと郡上の「ストップ!コロナ」を応援』のメニューを選択した寄附金に限る。)を活用した。	特別感謝金を交付したことにより、公立保育園保育士の経済的な支援と雇用の安定が図られた。	健康福祉部 児童家庭課
19	単	公立保育園等感染防止 対策事業	公立保育園・児童館における感染予防対策の強化のため、保育室の網戸設置工事や床面の修繕等を行う。	1,262,976	1,164,000	R3.4~R3.7	公立保育園4園、児童館1館において、網戸の設置や床面の修繕等を行い、感染予防対策を強化した。 実績:やまびこ園 畳張替え みなみ園 床修繕、机購入 明宝保育園 網戸設置 和良保育園 網戸設置 和良児童館 ジョイントマット購入	公立保育園と児童館において、網戸の設置や床面を修繕したことにより、園児及び保育士の感染予防対策が図られた。	健康福祉部 児童家庭課
20	単	保育園施設整備事業	保育園内における感染予防を強化するため、保育室にエアコンを整備する。	12,916,200	12,916,000	R3.1~R3.4	たかす北保育園の保育室3室及び職員室にエアコンを設置し、感染予防対策を強化した。	公立保育園の保育室にエアコンを設置したことにより、園児及び保育士の感染予防対策が図られた。	健康福祉部 児童家庭課
21	単	幼稚園施設感染防止対 策事業	公立幼稚園における感染防止対策を強化するため、給食室にエアコンを設置する。	330,000	280,000	R3.5~R3.6	幼児教育センターみなみ園の給食室へエアコンを設置し、感染予防対策を強化した。	公立幼稚園の給食室にエアコンを設置したことにより、園児及び保育士の感染予防対策が図られた。	健康福祉部 児童家庭課 教育委員会事務局 学校教育課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R4.3.31時点)	成果及び評価	担当課
22	単	予防接種事業	新型コロナウイルスとインフルエンザが同時流行し、医療体制が逼迫することを防ぐため、感染症により重篤化する可能性が高い高齢者や妊婦を対象にインフルエンザ予防接種の自己負担額を減額(助成増額)し、積極的に接種する環境を整える。	10,175,340	10,175,000	R2.10~R3.4	65歳以上の高齢者及び妊婦を対象に、インフルエンザワクチン接種費用自己負担分の一定額について助成した。 実績:高齢者 1,000円×9,930人 (自己負担額 1,500円→500円) 妊婦 4,230円×58人 (自己負担額 4,730円→500円)	新型コロナウイルスの感染が拡大する中、リスクの高い高齢者や妊婦に対して、インフルエンザの感染予防をすることで、医療体制の逼迫を押さえることができた。	健康福祉部 健康課
23	単	健診時における感染予防対策事業	乳幼児健診、基本健診、がん検診を実施する際の感染予防対策を強化するため、必要な物品を購入する。	64,020	63,000	R2.12~R3.2	各種健診時の感染予防対策強化のため、非接触式体温計等の感染予防対策物品を購入した。 実績:非接触式体温計 3個 フェイスシールド 30個 手指消毒液 7個 物品消毒用アルコール 1個	感染症予防に資する物品を購入し配備することで、健診時等における感染拡大防止を図ることができた。	健康福祉部 健康課
24	単	健診時における感染予防対策事業	乳幼児健診を実施する際の感染予防対策を強化するため、必要な備品を購入する。	384,758	380,000	R3.5~R3.12	歯科検診において使用する器具を消毒する高圧蒸気滅菌器1台を購入し、市保健センターに備えた。	感染症予防に資する物品を購入し配備することで、健診時等における感染拡大防止を図ることができた。	健康福祉部 健康課
25	単	感染予防事業	新型コロナウイルス感染拡大対策のため、不織布マスクを確保する。	5,150,000	5,150,000	R2.4~R2.4	備蓄用の不織布マスク10万枚を購入し、防災倉庫に備蓄した。	マスクが大変不足した時期に不織布マスクを確保することで、感染症拡大防止を図ることができた。	健康福祉部 健康課
26	単	農業労働力確保支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外国人労働者等の確保ができないため、労働力不足解消を目的とするワーキングホリデーによる学生や雇用される農業労働者へ家賃等の一部を補助する。	110,000	110,000	R2.4~R3.2	農業労働者2名に対し、家賃等の一部について補助を行った。	労働力が確保できたことにより、農産物の一定の栽培面積が確保できた。	農林水産部 農務水産課
27	単	がんばれ郡上の農畜産物応援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、販売量の減少が見込まれる市内産農水産物を活用する市内事業者等に対し、購入経費の一部を支援することにより、市内産農産物の流通を促進する。	4,832,000	4,832,000	R2.4~R3.3	市内産農水産物を活用する市内事業者等に対し、市内産農水産物の購入経費の1/5(上限200千円)を助成した。 実績:40事業者	郡上鮎やあまご、野菜などの農産物3,262万円が市内の飲食店や宿泊施設など40施設で使用され市内での活用が図られた。	農林水産部 農務水産課
28	単	農作物次期作支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による生産意欲の減退を防止し、次年度の生産継続を促すため、農業資材等の経費の助成を行う。	5,772,000	5,772,000	R2.9~R3.5	認定農業者、認定新規農業者等を対象に、資材等購入経費(税抜)の1/10(1事業者あたり上限100千円)を助成した。 実績:106件	認定農業者、認定新規農業者等106件に支援を行うことで、一定の作付け面積の維持につなげることができた。	農林水産部 農務水産課
29	単	農業振興施設感染予防対策事業	農業振興施設における感染予防対策を強化するため、美並基幹集落センター集會室に網戸を設置する。	165,000	165,000	R2.12~R3.1	美並基幹集落センター集會室に網戸を設置し、感染防止対策を強化した。	虫などの侵入を気にせず、換気を行うことができる環境が整備されることで感染防止対策を図ることができた。	農林水産部 農務水産課
30	単	商工会活動事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業要請などにより、売上の低下が懸念される飲食事業者を支援するため、テイクアウト利用を促進し、地域経済の活性化を促す。	11,585,695	10,385,000	R2.4~R2.10	郡上市商工会活動支援として、テイクアウト利用者に対して、購入額の20%を商品券で助成した。 実績:2,265件 11,472,000円分の商品券を交付	テイクアウト利用促進により、飲食店事業者の支援及び地域の活性化が図られた。	商工観光部 商工課
31	単	構造改革支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による借入に係る信用保証料補給の支援を行う。	6,824,000	6,824,000	R2.6~R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響等による借入に係る信用保証料について、補給による支援(上限300千円)を行った。 実績:市内事業者25件	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者に対し、運転資金等借入に係る支援を行った。	商工観光部 商工課
32	単	雇用対策事業	事業活動の縮小や一時的な休業を行うなどして労働者の雇用維持を図ろうとする事業者を支援するため、国の雇用調整助成金等の決定を受けた事業者に対して市独自で緊急雇用維持助成を行う。	15,057,707	12,157,000	R2.4~R3.1	雇用調整助成金及び緊急特定地域特別雇用安定助成金の支給決定を受けた事業者に対し、当該助成金の決定額の10/9×1/10(上限500千円)について、市独自の上乗せ助成を行った。 実績:110件	労働者の雇用維持を図ろうとする事業者に支援を行い、雇用の安定及び事業活動の継続が図られた。	商工観光部 商工課
33	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	緊急事態宣言により令和2年4月18日から5月6日まで休業や時短営業を行う事業者等に対して協力金を交付し、感染拡大を防止する。	90,850,429	90,850,000	R2.5~R3.3	553事業者に対し、岐阜県から協力金として総額272,552,381円(総額の1/3について市が負担)を交付した。	事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
34	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	県の要請に応じて、令和2年12月25日から令和3年1月11日までの全ての期間において、営業時間の短縮に協力する事業者に対して協力金を交付し、感染拡大を防止する。	8,280,000	8,280,000	R3.1~R3.3	230事業者に対し、岐阜県から協力金として総額165,600千円(総額の5%について市が負担)を交付した。	事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
35	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	県の要請に応じて、令和3年1月12日から令和3年1月15日までの全ての期間において、営業時間の短縮に協力する事業者に対して協力金を交付し、感染拡大を防止する。	2,008,000	1,840,000	R3.2~R4.1	251事業者に対し、岐阜県から協力金として総額40,160千円(総額の5%について市が負担)を交付した。	事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R4.3.31時点)	成果及び評価	担当課
36	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	県の要請に応じて、令和3年1月16日から令和3年2月7日までの全ての期間において、営業時間の短縮に協力する事業者に対して協力金を交付し、感染拡大を防止する。	18,078,000	15,870,000	R3.2~R4.1	262事業者に対し、岐阜県から協力金として総額361,560千円(総額の5%について市が負担)を交付した。	事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
37	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	県の要請に応じて、令和3年2月8日から令和3年3月7日までの全ての期間において、営業時間の短縮に協力する事業者に対して協力金を交付し、感染拡大を防止する。	19,229,000	17,710,000	R3.4~R4.1	253事業者に対し、岐阜県から協力金として総額384,580千円(総額の5%について市が負担)を交付した。	事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
38	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	緊急事態宣言が延長されたことにより令和2年5月7日以降も休業や時短営業を行う事業者等に対して、市単独事業により協力金を交付し、感染拡大を防止する。	25,600,000	25,600,000	R2.5~R2.10	休業等要請に応じて、最長5月31日まで休業等を行った事業者に対し、市単独協力金(最大150,000円/件)を交付した。 実績:421事業者	事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
39	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	緊急事態宣言により令和2年4月18日から5月6日まで休業や時短営業を行う市施設の指定管理者に対して、市単独事業により協力金を交付し、感染拡大を防止する。	8,000,000	8,000,000	R2.6~R2.10	県の休業等要請に応じて休業等を行った16の指定管理者等に対して、県休業要請協力金の対象外となることから市単独で協力金(500,000円/件)を交付した。	指定管理事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
40	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	県の要請に応じて、①令和2年12月25日~令和3年2月7日 ②令和3年1月12日~令和3年2月7日 ③令和3年1月16日~令和3年2月7日の期間において、営業時間の短縮を行う市施設の指定管理者に対して、市単独事業により協力金を交付し、感染拡大を防止する。	12,060,000	12,060,000	R3.2~R3.2	次の期間において営業の時間短縮を行った市施設の指定管理者に対して協力金を交付した。 ①R2.12.25~R3.2.7 2施設×2,260千円 ②R3.1.12~R3.2.7 4施設×1,540千円 ③R3.1.16~R3.2.7 1施設×1,380千円	指定管理事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
41	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	県の要請に応じて、令和3年2月8日から令和3年3月7日までの全ての期間において、営業時間の短縮に協力する市施設の指定管理者に対して協力金を交付し、感染拡大を防止する。	9,940,000	9,940,000	R3.3~R3.3	市有7施設の指定管理者に対し、協力金を交付した。 実績:7施設(指定管理者)×1,420千円	指定管理事業者に対し、休業や時短営業を要請することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
42	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	市内での消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることによって事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。	107,536,000	107,536,000	R2.6~R3.3	プレミアム率20%(10,000円分の商品券の購入で12,000円分の使用が可能)の商品券50,000セット発行した。 実績:50,000セット販売 97,536,000円利用	プレミアム付商品券を発行し、消費喚起を促すことで地域経済の活性化が図られた。	商工観光部 商工課
43	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者の事業の継続を後押しすることを目的に、事業継続、売上向上、周知活動等にかかる経費の一部について支援を行う。	6,216,000	6,216,000	R2.8~R3.3	事業継続、売上向上のために市内事業者が実施する広告、ホームページ等の新設・改修などにかかる経費に対して、助成(対象経費の1/2、上限10万円)を行った。 実績:91件	市内事業者が実施する活動経費の一部を支援することで、売上が維持または向上し、事業者の事業継続が図られた。	商工観光部 商工課
44	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	市内事業者における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、事業者が行う感染防止設備の導入、資材等の購入に対し奨励金を交付し支援を行う。	41,614,000	41,614,000	R2.8~R3.3	市内事業者が行う感染症防止対策の設備導入、資材等の購入経費に対し、一般事業者は導入等経費の1/2(上限10万円)、スキー場は導入経費の10/10(上限300万円)を助成した。 実績:一般 195件 スキー場 10件	市内事業者が行う感染防止対策の経費の一部を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	商工観光部 商工課
45	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	市内事業者が行う感染症対策に対する奨励金事業(No.44)の実施に伴い、スムーズな交付事務を目指して会計年度任用職員1名を雇用する。	748,502	748,000	R2.10~R3.4	市内事業者が行う感染症対策に対する奨励金事業(No.44)の実施に伴い、会計年度任用職員1名を雇用した。	新型コロナウイルス感染症経済対策事務員を雇用し、補助金など迅速な交付事務が行われることで市内事業者の感染症対策が図られた。	商工観光部 商工課
46	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	長引くコロナ禍の影響により、市内飲食店事業者は引き続き厳しい状況にあることから、テイクアウトサービスの利用を促進することにより、当該事業者の売上向上につなげる。	9,012,000	9,012,000	R2.12~R3.3	テイクアウト利用者に対し、購入金額に応じてその20%相当の商品券を交付した。 実績:テイクアウト利用総額 49,896,544円 商品券交付 1,884件 9,012,000円	テイクアウト利用促進により、飲食店事業者の支援及び地域の活性化が図られた。	商工観光部 商工課
47	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業	長引くコロナ禍の影響により、市内飲食店事業者は引き続き厳しい状況にあることから、市民等の飲食店利用を促進することにより、当該事業者の売上向上につなげる。	13,367,500	10,000,000	R3.4~R3.8	市内飲食店を利用(テイクアウト含む)した市民及び企業に対し、利用金額に応じてその25%相当の商品券を交付した。実績:申請件数2,255件	市内飲食店(テイクアウト含む)利用者への支援を行うことで、飲食店事業者の売上向上が図られた。	商工観光部 商工課
48	単	観光事業者経営安定化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上が前年同月比で20%以上減少した市内観光事業者に対して、事業の継続を下支えし、これまで育成した人材の雇用の継続を図るため、施設の固定費の一部を補助する。	160,741,000	160,741,000	R2.5~R3.4	令和2年4月から令和3年1月までの期間を対象として、施設固定費(光熱水費、通信費、賃借料(動産に限る。))の1/2に相当する額について、法人は150万円/月、個人は10万円/月を上限に助成した。 実績:法人 80事業者 139,617千円 個人 128事業者 21,124千円	本事業により、コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した観光事業者の事業継続支援が図られた。	商工観光部 観光課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R4.3.31時点)	成果及び評価	担当課
49	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業	市内観光施設、宿泊施設の利用者の増加、郡上市への観光客の誘致による地域経済活性化を目指し、宿泊施設の割引クーポンを発行し市内宿泊施設の支援を行う。	2,845,000	2,845,000	R2.10~R3.4	2事業者に委託して、市内宿泊施設の宿泊(2名以上かつ宿泊料税込み10,000円以上の宿泊に限る。)に対し割引クーポンを発行した。 実績:5,000円×536組	GoToトラベルとの相乗効果で市内宿泊施設への宿泊客誘致が促進できた。 延べ宿泊人数:1,602人泊 宿泊料金:14,524,419円	商工観光部 観光課
50	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業	市内観光施設、宿泊施設の利用者の増加、郡上市への観光客の誘致による地域経済活性化を目指し、体験施設の利用割引を行う市内事業者に対し支援を行う。	6,560,995	6,560,000	R2.7~R3.5	利用割引を行った市内観光事業者に対し、その割引額の一部について支援を行った。 実績:18事業者 割引利用人数 5,580人	市内体験施設への誘客促進及び体験事業者への支援が図られた。 利用件数:2,004件 売上げ計:28,037,080円	商工観光部 観光課
51	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業	市内観光施設、宿泊施設の利用者の増加、郡上市への観光客の誘致による地域経済活性化を目指し、周遊バスツアーの造成に対して支援を行う。	45,000	45,000	R2.7~R3.1	周遊バスツアーを行った観光事業者に対し、補助を行った。 実績:日帰りバスツアー 3件	市内観光施設及び宿泊施設の利用促進が図られた。 申請:2事業者3件	商工観光部 観光課
52	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により土産等の売上が減少していることから、観光客等の消費の動機づけとなるプレゼントキャンペーン事業を実施(事業主体:市観光連盟)し、土産物等の小売りをする観光事業者を支援する。	8,924,000	8,924,000	R2.9~R3.3	市内56店舗の参加を得て郡上市特産品プレゼントキャンペーン事業(事業主体:市観光連盟)を実施した。応募総数は51,939件で、抽選により①A賞(郡上の特産品詰合せ)800本 ②B賞(郡上の地酒とおつまみセット)600本 ③C賞(市内スキー場リフト1日券ペア)60本の合計1,460本の当選者を決定し、商品を発送した。	市内観光需要の喚起及び土産物等販売施設への支援が図られた。 有効応募総数内訳:Aセット 35,072件 Bセット 14,599件 Cセット 1,483件	商工観光部 観光課
53	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業	感染拡大の影響により、GoToキャンペーンが一時的停止等となり、市内の同キャンペーン参加事業者の売上が大きく減少することが予想されることから、事業継続のためにGoToトラベル登録宿泊事業者や地域共通クーポン取扱事業者に対して支援を行う。	15,555,000	11,756,000	R2.11~R3.7	GoToトラベル宿泊事業者支援補助金及び地域共通クーポン取扱事業者に対し補助金を交付し支援を行った。 実績:宿泊事業者 49件 6,505千円 共通クーポン取扱事業者 58件 9,050千円	宿泊事業者及び他の観光事業者に対し、事業継続支援が図られた。 宿泊事業者申請内訳:法人 25件 3,633千円 個人 24件 2,872千円 共通クーポン取扱事業者申請内訳: 法人 28件 6,260千円 個人 30件 2,790千円	商工観光部 商工課、観光課
54	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要を喚起するため、観光誘客を目的に市内宿泊施設の割引クーポンを発行する。	4,610,000	4,610,000	R3.10~R4.3	2名以上かつ宿泊料合計10,000円以上の宿泊を対象に宿泊割引クーポンを発行した。 実績:5,000円×900組	市内宿泊施設への宿泊客誘致が促進できた。 延べ宿泊人数:2,473人泊 宿泊料金:23,037,846円	商工観光部 観光課
55	単	感染予防事業	新型コロナウイルス感染拡大対策を強化するため感染防護衣を確保する。	739,200	739,000	R2.6~R2.11	救急及び救助隊員の感染防護衣(上着)40着を購入した。	現場活動中の感染症防止対策が図られた。 また、活動中の血液、体液、吐物の付着による汚染に対して感染症防止対策として有用であった。	消防本部 消防総務課
56	単	救急隊員感染防止対策事業	コロナ禍によって既存ディスプレイ(使い捨て)感染防護衣が入手困難になることから、洗濯等の対応によりリユース可能な感染防止衣に切替える。	3,803,800	3,803,000	R2.6~R3.4	救急及び救助隊員が着用する感染防止衣(上着184着・ズボン106本)を購入した。	現場活動中の感染症防止対策が図られた。 また、活動中の血液、体液、吐物の付着による汚染に対して感染症防止対策として有用であった。	消防本部 消防総務課
57	単	消防活動感染防止対策事業	救急活動を行う際の感染防止対策を強化するため、救急車の運転席と患者室との間に間仕切りを設置するとともに、感染防止衣などの必要な資機材を購入する。	2,994,200	2,994,000	R2.6~R3.4	救急車4台に間仕切りを設置したほか、感染防止衣(ズボン)100着及び傷病者身体固定ベルト92本を購入した。	専用の間仕切りで救急車内を清潔室(運転席)、患者室(後部席)で分けたことにより、感染症患者搬送時における感染症防止対策が図られた。	消防本部 消防総務課
58	単	消防活動感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、来庁者や施設利用者の健康管理を推進するため、庁舎入口に体表温度測定カメラを設置する。	275,000	275,000	R2.11~R2.12	郡上市消防本部中消防署に、顔認証型AIサーマルカメラ1台を設置し、感染防止対策を強化した。	業務継続計画として、出勤した職員及び来庁者等の体温を庁舎入口にて測定することにより、感染症防止対策を適切に図れた。	消防本部 消防総務課
59	単	消防活動感染防止対策事業	救急活動を行う際の感染防止対策を強化し、安全な患者搬送環境を確保するため、新型コロナウイルス感染症罹患者専用救急車の配置に必要な資機材を購入する。	13,702,881	11,893,000	R3.5~R3.9	郡上市消防本部中消防署及び北消防署の救急車に次の資機材を備え、罹患者専用救急車として配置した。 実績:簡易型アイソレーター 2式 携帯型モニタリング付除細動器 2式 携帯型人工呼吸器 2式 携帯型吸引機 3式	アイソレーター(陰圧式傷病者搬送装置)を使用しコロナ陽性患者の病院間移送を行うことにより、医療機関及び消防本部の感染症防止対策が図られた。また、人工呼吸器を使用することにより陽性患者呼気からの空気感染防止対策が図られた。	消防本部 消防総務課
60	単	災害対策事業	避難所等における感染対策のため、マスク等の備蓄品を確保し、有事の際に備える。	4,514,191	2,257,000	R2.9~R3.1	①マスク:30,000枚、②消毒液:643本、③ゴム手袋:22,000枚、④防護服:200セット、⑤消毒用薬剤:160本、⑥非接触型体温計:100本、⑦噴霧器:14基を購入し、防災倉庫等に備蓄した。	マスク、消毒液等の感染予防対策物品の購入により、災害時の感染症対策として必要な物資が確保でき、有事に備えることができた。	総務部 総務課
61	単	災害対策事業	避難所における感染防止を図るため、仮設救護パーティションを備蓄する。	4,246,000	2,123,000	R2.11~R3.2	指定避難所(143施設)で使用するパーティション200基を購入し、防災倉庫等に配備した。	パーティションを整備したことにより、災害発生時の避難所での感染症対策の環境整備が図られた。	総務部 総務課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R4.3.31時点)	成果及び評価	担当課
62	単	災害対策事業	災害時の情報集約と管理(避難所での3密回避等)のため、岐阜県統合型GISを活用したシステムの導入等を行うとともに、コロナ対応により稼働率が増加した岐阜県TV会議システムを別室で使用するためのLAN配線工事を行う。	3,393,500	3,393,000	R3.3~R4.4	岐阜県統合型GISを用いた災害時情報集約及び管理に活用するシステムの構築をした。また、岐阜県TV会議システム用のLAN配線工事を実施した。	岐阜県域統合型GIS災害情報収集機能を構築し、現在、職員向けに操作方法の研修会を行っている。今後は当機能を災害時に運用することにより迅速、的確な災害対応に寄与する事が期待される。また、LANケーブル工事を実施したことにより、会議を受講する環境整備が図られた。	総務部 総務課
63	単	災害対策事業	新しい生活様式の推進によりオンラインによる会議等が増加していることから、岐阜県のテレビ会議システムで使用するモニター等を整備する。	180,950	180,000	R3.3~R3.4	岐阜県TV会議システム用備品(テレビモニター2台、モニター用スタンド1台等)を購入し、市役所本庁舎に配備した。	大型のテレビモニター等の整備により、岐阜県TV会議システムをはじめオンライン会議に広く活用することで感染症対策及び新しい生活様式に対応することができた。	総務部 総務課
64	補	学校保健特別対策事業 費補助金	市内小中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、ゴム手袋や消毒液等の感染予防消耗品等を整備する。	1,036,000	518,000	R2.5~R2.8	市内小中学校における感染拡大を防止するため、感染予防消耗品を購入した。 実績:ゴム手袋240双 塩化ビニル樹脂手袋17双 アルコール消毒液(1ℓ)220本 次亜塩素酸消毒液(10ℓ)30本	市内小中学校(29校)にゴム手袋や消毒液等の感染予防消耗品を確保することで感染拡大防止が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
65	単	学校健康管理事業	市内小中学校における感染防止を図るため、教職員用の感染防護服を購入し、各学校に配備する。	1,023,000	1,023,000	R2.12~R3.4	市内小中学校29校分の感染防護服270着を購入し、各校に配備した。	市内小中学校(29校)に感染防護服を配備し感染対策が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
66	単	学校健康管理事業	小中学校において歯科健診を実施する際の感染予防対策を強化するため、必要な備品を購入する。	833,800	792,000	R3.3~R3.11	小中学校の歯科検診において使用する器具を消毒する高圧蒸気滅菌器2台を購入した。	小中学校の歯科検診において使用する器具を消毒する高圧蒸気滅菌器を購入し、歯科検診を実施する際の感染予防対策を強化した。	教育委員会事務局 学校教育課
67	単	高校生・大学生等就学応援 給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的影響により、教育費や生活費に困窮している高校生・大学生等に対し、就学応援給付金を交付し経済支援を行う。	25,621,548	25,621,000	R2.6~R2.11	郡上市住民基本台帳に登録されている保護者の収入により生活を維持している高校生(2年生・3年生)、大学生等に対し就学応援給付金を給付するとともに応援メッセージを送付した。 実績:高校生 718人×10,000円 大学生等916人×20,000円	学生に対し支援金の迅速な給付及び応援メッセージを送付することで、コロナ禍で不安やストレスを抱えて生活する学生への支援や激励をすることができた。	教育委員会事務局 教育総務課
68	単	教育情報通信設備整備 事業	オンライン授業などネットワーク利用の多様化に対応するため、行政系サーバーから小中学校が利用する教育系サーバーの分離を行う。	4,620,000	4,620,000	R2.11~R3.4	行政系サーバーから小中学校が利用する教育系サーバーを分離し、市役所サーバー室に設置した。	ICT教育の推進やオンライン授業の増加に備え、安定した通信環境を提供、行政系との相互干渉抑制を可能とする通信環境を整備することができた。	教育委員会事務局 教育総務課
69	単	小中学校オンライン授業 導入事業	小中学校休校時等の学びの保障や先進的な学習形態の実現のため、オンライン授業の実施に必要な環境を整備する。	1,304,776	901,000	R2.10~R2.12	市内小中学校29校において、オンライン授業に必要な環境(オンライン会議室ライセンス取得、サポート委託)を整えた。	市内小中学校(29校)にオンライン授業に必要な環境(オンライン会議室ライセンス取得等)を整えることで、休校時等の学びの保障や先進的な学習形態の実現が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
70	補	学校保健特別対策事業 費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、市内小中学校における感染症対策に必要な資材等を整備する。	29,933,338	14,500,000	R2.8~R3.5	市内小中学校29校において、感染症対策に必要な資材等を整備した。	市内小中学校(29校)に感染症対策に必要な資材等を整備し、感染リスクを最小限にしながら学校を再開したことで、十分な教育活動を継続するための体制が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
71	補	学校保健特別対策事業 費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、市内小中学校における感染症対策に必要な資材等を整備する。	23,200,000	11,600,000	R3.2~R4.2	市内小中学校29校において、感染症対策に必要な資材等を整備した。	市内小中学校(29校)に感染症対策に必要な資材等を整備し、感染リスクを最小限にしながら学校を再開したことで、十分な教育活動を継続するための体制が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
72	補	公立学校情報機器整備 費補助金	小中学校からの遠隔学習機能を強化するため、ウェブカメラを整備する。	246,840	122,000	R2.10~R2.11	市内小中学校の遠隔学習を行うために使用するウェブカメラを整備した。 実績:小学校 21台 中学校 8台	市内小中学校(29校)にウェブカメラを整備し遠隔学習を行うための環境を整備することで、コロナ禍での学びの保障や先進的な学習形態を推進することができた。	教育委員会事務局 学校教育課
73	単	小中学校扇風機設置事 業	市内小中学校における感染防止を図るため、扇風機を設置する。	2,526,700	2,525,000	R2.6~R2.10	市内小中学校10校に計78機の扇風機を設置した。 実績:小学校扇風機設置 6校40機 中学校扇風機設置 4校38機	扇風機の設置により室内の換気効果が高まり、感染症対策の強化を図ることができた。	教育委員会事務局 教育総務課
74	単	小中学校施設トイレ洋 式化事業	避難所としても活用する市内小中学校体育館における感染防止を図るため、飛沫飛散防止対策としてトイレの洋式化を進める。	10,120,000	10,120,000	R2.12~R3.4	市内小中学校11校のトイレ洋式化工事を実施した。 実績:小学校施設トイレ洋式化 9校 18基 中学校施設トイレ洋式化 2校 5基	トイレの洋式化によりウイルスの飛沫飛散防止効果が高まり、避難所としても活用する小中学校体育館の感染症対策機能の強化が図られた。	教育委員会事務局 教育総務課
75	単	小中学校エアコン設置 事業	市内小中学校における感染防止対策として、特別教室(音楽室、図工室など)にエアコンを設置し、室内喚起効果の向上および校内分散授業への対応力強化を図る。(工事及び監理業務)	94,120,400	94,085,000	R3.1~R3.6	市内小中学校28校の特別教室30室にエアコンを設置した。 実績:小学校20校 22室 エアコン40基 中学校 8校 8室 エアコン16基	エアコンの設置により室内の換気効果が高まり、感染症対策機能の強化を図ることができた。	教育委員会事務局 教育総務課
76	単	小中学校エアコン設置 事業	市内小中学校における感染防止対策として、特別教室(音楽室、図工室など)にエアコンを設置し、室内喚起効果の向上および校内分散授業への対応力強化を図る。(設計業務)	4,620,000	4,619,000	R2.10~R3.1	市内小中学校28校の特別教室にエアコンを設置するため、設計業務を委託した。	エアコンの設置により室内の換気効果が高まり、感染症対策機能の強化を図ることができた。	教育委員会事務局 教育総務課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R4.3.31時点)	成果及び評価	担当課
77	単	学校施設感染防止対策事業	大和第一北小学校における新型コロナウイルス感染症対策として、特別教室の空間を分けるための間仕切り壁を設置する。	869,000	869,000	R2.12~R3.2	大和第一北小学校において、特別教室にアルミパーティション及びホワイトボードを設置した。	パーティション等の設置により、分散授業の実施場所確保など、感染症対策機能の強化を図ることができた。	教育委員会事務局 教育総務課
78	単	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(地方単独分)	児童生徒一人ひとりの個性に合わせた教育を実現するため、1人1台のPC端末の導入(GIGAスクール構想)にあわせてネットワーク環境を整備する。	98,304,500	21,244,000	R2.7~R3.4	GIGAスクール構想におけるネットワーク環境を確保するため、市内小中学校(29校)で使用する行政ルーター・スイッチ保守、HDMIケーブル等を整備した。	ICT教育の推進に対応するネットワーク環境を整備することで先進的な学習形態の実現を図ることができた。	教育委員会事務局 教育総務課
79	単	公立学校情報機器整備費補助金	児童生徒一人ひとりの個性に合わせた教育を実現するため、1人1台のPC端末を導入する。(GIGAスクール構想)	31,206,538	31,206,000	R2.11~R3.4	市内小中学校(29校)の児童生徒数の1/3について、リースによりPC端末を導入するとともに、購入した端末を含む全2,795台のPC端末を業務委託により設定した。 リース実績・小学校(21校) 270台 中学校(8校) 447台	全小中学校への1人1台端末配置を年度内に完了し、ICT教育の推進やオンライン授業への対応を可能とした。なお、市内小中学校(29校)の児童生徒数の2/3の端末については、国庫補助事業により購入した。	教育委員会事務局 教育総務課
80	単	幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止事業	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、マスクや消毒液等の購入等を購入し備蓄する。	846,304	800,000	R2.4~R3.3	はちまん幼稚園、やまびこ園、みなみ園においてマスク、消毒液等を購入し備蓄した。	市内公立幼稚園(3園)にマスク、消毒液等を購入し新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
81	単	市内幼稚園職員等特別感謝金事業	緊急事態宣言の発令中であっても、社会生活を維持するために感染対策を行いながら幼稚園を開設し園児の受け入れを行っていることから、市内の公立幼稚園に勤務する幼稚園教諭等に対して市独自に特別感謝金を交付する。	800,000	343,000	R2.4~R2.11	市内の公立幼稚園に勤務する幼稚園教諭等40人に対し、特別感謝金(20,000円/人)を交付した。なお、事業費から交付金充当額を差し引いた457,000円については、ふるさと寄附金(『ふるさと郡上の「ストップ!コロナ」を応援』のメニューを選択した寄附金に限る。)を活用した。	緊急事態宣言の発令中においても、感染対策を行いながら幼稚園を開設し、園児の受け入れを行うことができた。	教育委員会事務局 学校教育課
82	単	幼稚園施設感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として園舎内の密閉を回避するため、ハメ殺し窓を開閉窓に改修する。	4,070,000	4,070,000	R3.2~R3.4	はちまん幼稚園の保育室6か所及び廊下4か所のサッシを開閉可能な窓に改修した。	開閉式窓への改修により室内の換気効果が高まり、感染症対策機能の強化を図ることができた。	教育委員会事務局 教育総務課
83	単	公民館施設感染防止対策事業	公民館利用者への感染予防のため、消毒液や受付用アクリル板等の資材を購入するとともに、換気用の網戸を設置する。	1,400,315	1,400,000	R2.9~R3.2	八幡地域内の公民館9館に消毒液や非接触型体温計を購入し備え付けた。また6館について換気用の網戸を設置した。	消毒液や非接触型体温計等の配置、換気用網戸の設置により、感染拡大防止を図ることができた。	教育委員会事務局 社会教育課
84	単	社会教育施設感染防止対策事業	和良町民センター利用者への感染予防のため、換気用の網戸を設置する。	715,000	715,000	R2.10~R2.12	和良町民センターの大会議室等に網戸を設置した。	換気用網戸の設置により、感染拡大防止を図ることができた。	教育委員会事務局 社会教育課
85	単	社会教育施設感染防止対策事業	市総合文化センター利用者への感染予防のため、消毒液やアクリル板、換気用サーキュレーター等の資機材を購入するとともに、換気用の網戸を設置する。	1,828,467	1,828,000	R2.9~R3.1	市総合文化センターに消毒液やアクリル板、換気用サーキュレーター等の資機材を購入し備え付けた。また、換気用の網戸を設置した。	消毒液や飛沫防止対策用アクリル板の導入、また換気用網戸の設置やサーキュレーターの導入により、感染拡大防止を図ることができた。	教育委員会事務局 社会教育課
86	補	学校臨時休業対策費補助金	小中学校の一斉休校に伴い、給食が休止となることから、学校給食の主食(パン・米飯・めん)及び牛乳を納入している事業者に対して、すでに発注している食材に係る違約金を支払う。	2,713,816	677,000	R2.4~R2.6	学校給食用基本物資(パン・米飯・めん・牛乳)を供給する学校給食事業者に対して、既に発注している食材に係る違約金を支出した。	学校臨時休業に伴い学校給食用基本物資(パン・米飯・めん・牛乳)を供給する学校給食事業者に対して既に発注している食材に係る違約金を支出することで事業継続支援が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
87	単	学校等給食安定供給支援金支給事業	学校給食用基本物資を供給する事業者に対する事業継続支援	2,700,000	2,700,000	R2.10~R3.5	学校給食用基本物資(パン・米飯・めん・牛乳)を供給する学校給食事業者に対して、既に発注している食材に係る違約金を支出した。	学校臨時休業に伴い学校給食事業者等に対し業務体制の維持を支援し学校給食の安定的な供給体制の確保及び学校給食事業者の安定した事業継続が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
88	単	学校給食センター感染防止対策事業	学校給食センターにおける感染防止対策を強化するため、洗浄室にエアコンを設置する。	1,595,000	1,288,000	R3.4~R3.9	高鷲給食センターの洗浄室にエアコンを設置した。	高鷲給食センターの洗浄室にエアコンを設置し、感染予防対策の強化が図られた。	教育委員会事務局 学校教育課
				1,208,295,206	1,065,601,000				